

新東京グループ(6066)

安定運営で利益拡大を見込み、2018/5 通期は増収増益の見通しへ

日本 | 廃棄物管理 | 業績フォロー

BLOOMBERG 6066 JP | REUTERS 6066.T

- 2017/5 通期は、売上高が前期比 10.2% 増の 41.34 億円、営業利益が同 2.6 倍の 3.9 億円、経常利益が同 2.9 倍の 2.96 億円、当期純利益が 1.55 億円と前年同期の▲2,500 万円から黒字に転じた。EPS は 31.28 円と前年同期の▲5.17 円から大幅に改善した。
- 5 セグメントのうち 4 つは増収、営業増益になった。メタルマテリアル事業が大幅な減収減益となったが、主力の環境プロデュース事業は 2 割以上の増収と好調で、減収分を補った。
- 2018/5 通期の会社計画は、売上高が前期比 1.6% 増の 42.02 億円、営業利益が同 8.9% 増の 4.24 億円、経常利益が同 24.0% 増の 3.67 億円、純利益が同 55.3% 増の 2.40 億円である。

What is the news?

2017/5 通期は、売上高が前期比 10.2% 増の 41.34 億円、営業利益が同 2.6 倍の 3.9 億円、経常利益が同 2.9 倍の 2.96 億円、当期純利益が 1.55 億円と前年同期の▲2,500 万円から黒字に転じた。EPS は 31.28 円と前年同期の▲5.17 円から大幅に改善した。

セグメント別には、売上構成比の 5 割を超えた主力の環境プロデュース事業は、売上高が前期比 23.0% 増の 21.27 億円、セグメント営業利益が 41.8% 増の 3.87 億円となった。売上構成比 14% の建設解体工事事業は、売上高が同 29.9% 増の 5.79 億円、セグメント営業利益は同 9.7 倍の 1.26 億円となった。太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの電気設備企画、設計、施工、販売、発電事業を行う新エネルギー事業、売上高が同 2.84 億円と前年同期の 1,759.2 万円から大幅に拡大しセグメント営業損益が前年同期の▲590.6 万円から 706.7 万円に黒字転換。その他事業は、売上高が同 86.9% 増の 3.05 億円、セグメント営業損益が 717.3 万円と前年同期の▲313.2 万円から黒字に転じた。一方、2013 年に子会社化した（株）ヨコヤマを中心とするメタルマテリアル事業は売上高が同 35.4% 減の 10.08 億円、セグメント営業利益は同 17.3% 減の 3,337.4 万円となった。同事業では鉄製品の主原料となる鉄スクラップを仕入れ、商社を通じて高炉、電炉メーカーへ安定供給している。また、非鉄スクラップは取引先を経由し国内販売と海外への輸出も行っている。

How do we view this?

2018/5 通期の会社計画は、売上高が前期比 1.6% 増の 42.02 億円、営業利益が同 8.9% 増の 4.24 億円、経常利益が同 24.0% 増の 3.67 億円、純利益が同 55.3% 増の 2.40 億円である。首都圏における建設需要や東京五輪に関連する設備投資の需要が期待できることから、産業廃棄物発生の増加が予想されているが、同社は安定的な運営のために受注の拡大は抑制し、取引条件の見直しによる利益の拡大を見込んでいる。

業績推移

事業年度	2014/5	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5F
売上高(百万円)	6,261	5,407	3,750	4,134	4,202
営業利益(百万円)	119	167	151	390	424
経常利益(百万円)	58	111	102	296	367
当期純利益(百万円)	30	48	-25	155	240
EPS(円)	6.01	9.74	-5.17	31.28	48.59
PER(倍)	67.39	41.58	-	12.95	8.34
BPS(円)	140.12	150.05	145.15	176.58	-
PBR(倍)	2.89	2.70	2.79	2.29	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想は会社計画)

配当予想 (円) 0 (会社予想)

株価(円) 405 2017/8/9(基準値)

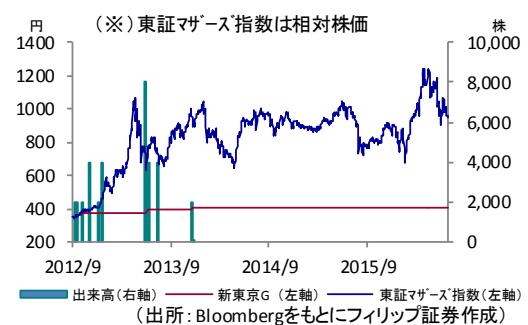
会社概要

新東京グループは、傘下に連結子会社である(株)新東京開発、(株)エコロジスタ、(株)ヨコヤマ、(株)新東京エンジニアを有する持株会社。同社は、産業廃棄物処理業及び建設解体工事業などを中心とした環境事業を営むグループ会社の経営計画及び管理等を行っている。

廃棄物は、市町村に処理責任が発生する一般廃棄物と事業活動に伴い事業者が発生させた産業廃棄物に分けられる。同社グループの事業部門は、①環境プロデュース事業、②建設解体工事業、③メタルマテリアル事業、④新エネルギー事業、⑤戦略投資事業、⑥その他事業に分かれる。

同社は循環型社会の構築に取り組んでおり、循環型社会のキーワードである3R、すなわちReduce(発生抑制)Reuse(再利用)Recycle(再資源化)をテーマに掲げ、地球環境保護に貢献していく意向。

企業データ



主要株主(2016/11/30)

	(%)
1.吉野 勝秀	79.80
2.株式会社 YOSHINO	2.86
3.本清鋼材株式会社	2.10

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

袁鳴

ming.yuan@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しております、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。